

ワーケーションワーキンググループにおける議論

(開催状況)

第1回開催日：令和2年10月23日

出席者：

【山梨県】 リニア未来創造・推進課長。地域創生・人口対策課長、森林環境総務課長、労政雇用課長、観光資源課 総括課長補佐、担い手・農地対策課長

【委員】二拠点居住推進部会委員(丸山裕貴氏)、やまなし観光推進機構(佐藤優氏)、山梨大学(田中敦氏)、山梨県旅館ホテル生活衛生同業組合(中澤大氏)、北杜市役所(田中佐記子氏)、笛吹市役所(土屋正和氏)、身延町役場(望月昌也氏)、富士河口湖町役場(朝比奈伸次氏)

【オブザーバー】株式会社JTB(大川正勝氏)、株式会社LIFULL(北辻巧多郎氏)、株式会社日本旅行(小林宏至氏)

内容：本県としてどのようなワーケーションを推進すべきか、県、市町村、各民間事業者がどのような役割を果たすべきか等について意見交換。

第2回開催日：令和2年11月25日

出席者：

【山梨県】 リニア未来創造・推進課長、地域創生・人口対策課長、森林環境総務課長、労政雇用課 課長補佐、観光資源課長、担い手・農地対策課長

【委員】二拠点居住推進部会委員(丸山裕貴氏)、やまなし観光推進機構(佐藤優氏)、山梨大学(田中敦氏)、山梨県旅館ホテル生活衛生同業組合(青柳文人氏)、北杜市役所(田中佐記子氏)、笛吹市役所(土屋正和氏)、身延町役場(望月昌也氏)、富士河口湖町役場(朝比奈伸次氏)

【オブザーバー】株式会社JTB(大川正勝氏)、株式会社LIFULL(北辻巧多郎氏)、株式会社日本旅行(小林宏至氏)、株式会社パソナ(山口春菜氏)

内容：本県が推進すべきワーケーションとして、二拠点居住につなげるためのワーケーション、新たな企業誘致につなげるためのワーケーション、観光地の再活性化につなげるためのワーケーションの3類型を想定し、誘致のターゲットや、それぞれの推進に必要となる具体的取り組み等について意見交換。

第3回開催日：令和3年1月15日

出席者：

【山梨県】 リニア未来創造・推進課長、地域創生・人口対策課長、森林環境総務課
総括課長補佐、労政雇用課 総括課長補佐、観光資源課長、担い手・農
地対策課長

【委員】二拠点居住推進部会委員(丸山裕貴氏)、やまなし観光推進機構(佐藤優氏)、
山梨大学(田中敦氏)、山梨県旅館ホテル生活衛生同業組合(青柳文人氏)、
北杜市役所(小林晋氏)、笛吹市役所(土屋正和氏)、身延町役場(望月昌
也氏)、富士河口湖町役場(朝比奈伸次氏)

【オブザーバー】株式会社JTB(大川正勝氏)、株式会社LIFULL(北辻巧多郎氏)、
株式会社日本旅行(小林宏至氏)、株式会社パソナ(山口春菜氏)

内容：本県ならでのワーケーションのメリット、ワーケーション推進における本県
の優位性、ワーケーションを通じて本県が提供できる価値、エリアごとの取
り組み等について意見交換。

第4回開催日：令和3年3月10日

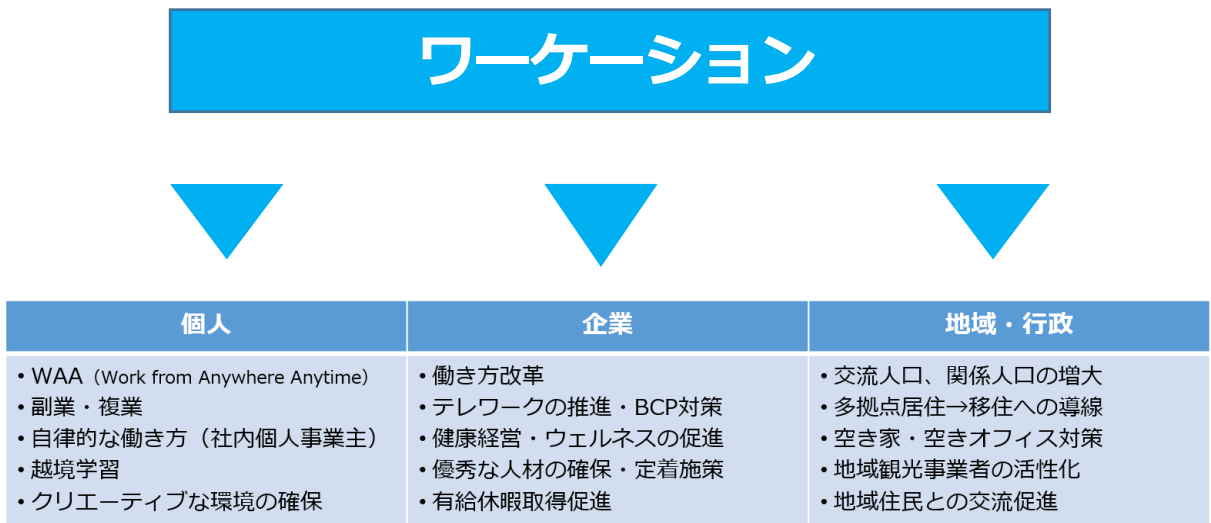
第4回の開催状況を踏まえ、作成

(趣旨)

コロナ禍における新たな観光振興策であるワーケーションは、参加者の地域に対する理解を促進し、地域との関係づくりのきっかけともなり得ることから、二拠点居住に向けた段階的取り組みの一つとして捉え、特に強力的に推進。

(考え方)

受け入れ側の地域、実施する個人・企業それぞれにおいて新たな価値を創出し、互いに Win-Win の関係を構築していく。



出典：山梨大学田中教授 提供資料を加工

(キーワード)

個人や企業に本県を滞在先として選んでもらうため、地域ならではのストーリーを打ち出し、わかりやすいブランディングを図ることが重要となる中で、本県の特性を踏まえ、「やさしい」をキーワードとして推進。

「やさしいワーケーション」

東京圏からすぐに来てすぐに帰ることができ、移動コストも低い立地環境や、豊かな自然環境等により、ワーケーションの実施にやさしい(易しい)本県において、さらなるやさしさ(易しさ・優しさ)を提供するための施策を展開し、特にワーケーションを今後新たに実施するワーケーションビギナーなどの取り込みを図る。

(方向性)

本県にとっての価値を最大化するため、以下の3つの類型により具体的取り組みを推進。効果的に推進するためのポイント・留意点について、以下のとおり整理。

個人単位のワーケーションの促進を通じた将来的な二拠点居住の実現

- ワケーションを通じて、地域と深く関わることを望む声が多く、地域のキーパーソン等との交流も求められている
- 「複業」を切り口とした取り組みも効果的ではないか
- オンライン会議等に対応した個別のワークスペースの整備が課題
- 同行する家族への配慮も必要
- ワンストップで、各エリアの情報や、プログラム、アクティビティ等の情報が得られるような仕組みができれば、非常に便利

企業単位・部署単位のオフサイトミーティング等の誘致を通じた将来的な企業誘致（サテライトオフィス等）

- 企業にとってのメリットの打ち出しが必要
- 企業にとっては移動費や宿泊費等のコストがネック
- リモートワークが広がる中で、リアルに集まること（オフサイトミーティング等）の価値が高まるのではないか
- まずは体験してもらうことが非常に有効ではないか
- 企業版ふるさと納税をきっかけに企業と地域の接点を作ることも重要
- 本県とつながりのある企業等へのプロモーションが効率的ではないか

新たな観光需要の創出や滞在期間の長期化等による観光産業の収益向上

- 地域との交流等を重視し、居住に近い滞在スタイルを求める新たなニーズへの対応が重要
- 地域全体で機運を高め、受入体制を整え、面的に取り組みを推進すべき
- 魅力ある地域資源（食、神社仏閣、特産物等）を活用したアクティビティや良好な滞在環境の提供が可能
- 地域内の移動手段の確保が課題
- ワケーション受入に対応できる人材の育成も重要

(各主体が果たすべき基本的役割)

効果的に推進するため、県、市町村、地域の民間事業者が果たすべき基本的役割について、以下のとおり整理。

主体	基本的役割
県	<ul style="list-style-type: none">▶ 県全体のブランディングと対外発信▶ 市町村や民間事業者の取り組みに対する支援
市町村	<ul style="list-style-type: none">▶ 地域特性を踏まえたターゲットの設定▶ ターゲット誘致に必要となる施策の実施▶ 地域の民間事業者に対する支援
各地域の 民間事業者	<ul style="list-style-type: none">▶ ワークーション受入に必要となる施設・サービス等の提供